

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	5,800,616			4,338,011	実質収支比率		
市町村名	川西町		地方交付税種地	2-6		財源超過	×	歳出総額	5,629,690	4,272,402	経常収支比率	83.3	81.4		
						首都	×	歳入歳出差引	170,926	65,609	(※1)	(89.8)	(87.8)		
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	129,364	20,021	標準財政規模	2,572,578	2,631,466		
						中部	×	実質収支	41,562	45,588	財政力指数	0.47	0.47		
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-4,026	-5,122	公債費負担比率	11.1	22.7			
	17年国調(人)				過疎	×	積立金	294,415	63,110	健全化判断比率					
	増減率(%)				山振	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率				
	うち日本人(人)			87	101	指数表選定	○	実質単年度収支	290,389	315,018	実質公債費比率	7.1	11.6		
	25.03.31(人)		第2次	2.4	2.5			基準財政収入額	1,025,888	974,440	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)			1,128	1,314			基準財政需要額	2,081,538	2,075,592					
	増減率(%)		第3次	30.8	32.3			標準税収入額等	1,332,885	1,261,917					
	うち日本人(%)			2,442	2,644			経常経費充当一般財源等	2,117,685	2,227,551					
面積(km ²)		5.94	66.8	65.0			歳入一般財源等	2,965,765	3,119,525						
人口密度(人/km ²)		1,457													
世帯数(世帯)		3,152													
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,812,005	3,819,032					
	市区町村長	1	7,470	一般職員	87	272,745	3,135	うち公的資金	4,431,664	3,699,109					
	副市区町村長	1	6,750	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	191,745	1,173,799					
	教育長	1	5,700	うち技能労務職員	8	21,392	2,674	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,300	教育公務員	7	19,516	2,788	土地開発基金現在高	254,174	253,347					
	議会副議長	1	2,800	臨時職員	-	-	-	積立金	778,762	484,347					
	議会議員	10	2,600	合計	94	292,261	3,109	現在高	867,342	723,028					
				ラスパイレス指数			91.1	財政調整基金	1,953,616	1,552,577					
								減債基金							
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	川西町・三宅町式下中学校組合	(16)	土地開発公社				
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(10)	山辺広域行政事務組合						
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	国保中央病院組合						
		(6)	介護サービス事業特別会計					(12)	奈良県市町村総合事務組合						
								(13)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合						
								(14)	奈良県広域水質検査センター組合						
								(15)	奈良県後期高齢者医療広域連合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

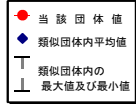
(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,154,542	19.9	1,154,542	48.9	普通税	1,154,542	100.0	17,954	議会費	85,344	1.5	-	85,344		
地方譲与税	25,726	0.4	25,726	1.1	法定普通税	1,154,542	100.0	17,954	総務費	884,505	15.7	6,425	779,334		
利子割交付金	3,536	0.1	3,536	0.1	市町村民税	500,067	43.3	17,954	民生費	956,730	17.0	38,031	552,512		
配当割交付金	7,328	0.1	7,328	0.3	個人均等割	11,375	1.0	-	衛生費	222,292	3.9	2,418	201,638		
株式等譲渡所得割交付金	11,950	0.2	11,950	0.5	所得割	354,869	30.7	-	労働費	20,171	0.4	-	168		
地方消費税交付金	78,343	1.4	78,343	3.3	法人均等割	23,858	2.1	-	農林水産業費	20,558	0.4	4,641	17,169		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	109,965	9.5	17,954	商工費	66,145	1.2	20,690	65,727		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	595,881	51.6	-	土木費	838,467	14.9	136,961	270,251		
自動車取得税交付金	7,696	0.1	7,696	0.3	うち純固定資産税	595,881	51.6	-	消防費	183,803	3.3	14,986	171,240		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,353	1.4	-	教育費	1,995,675	35.4	1,589,130	440,857		
地方特例交付金	6,979	0.1	6,979	0.3	市町村たばこ税	42,241	3.7	-	災害復旧費	-	-	-	-		
地方交付税	1,405,776	24.2	1,055,650	44.8	鉱産税	-	-	-	公債費	356,000	6.3	-	330,599		
普通交付税	1,055,650	18.2	1,055,650	44.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ出費	-	-	-	-		
特別交付税	350,126	6.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	5,629,690	100.0	1,813,282	2,914,839		
(一般財源計)	2,701,876	46.6	2,351,750	99.7	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
交通安全対策特別交付金	805	0.0	805	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	44,880	0.8	487	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,502,834	26.7	1,213,375	1,162,194	45.7	
使用料	49,320	0.9	5,575	0.2	都市計画税	-	-	-	人件費	851,513	15.1	791,147	740,402	29.1	
手数料	17,666	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	530,832	9.4	479,866	-	-	
国庫支出金	677,852	11.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	295,321	5.2	91,629	91,193	3.6	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	356,000	6.3	330,599	330,599	13.0	
都道府県支出金	195,471	3.4	-	-	合計	1,154,542	100.0	17,954	元利償還金	356,000	6.3	330,599	330,599	13.0	
財産収入	511,515	8.8	-	-	区分	平成25年度	平成24年度		内 訳	うち元金	305,470	5.4	283,860	283,860	11.2
寄附金	3,000	0.1	-	-	合計	99.3	96.2	99.2	96.0	うち利子	50,530	0.9	46,739	46,739	1.8
繰入金	126,254	2.2	-	-	徴収率 現・計 (%)	市町村民税	99.4	97.0	99.3	97.0	一時借入金利子	-	-	-	-
繰越金	65,609	1.1	-	-	純固定資産税	99.2	95.5	99.2	94.9	その他の経費	2,313,574	41.1	1,510,860	955,491	37.6
諸収入	107,925	1.9	177	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	403,191	7.2	328,618	284,226	11.2	
地方債	1,298,443	22.4	-	-	合計	488,577	実質収支	19,068	維持補修費	16,336	0.3	11,896	11,808	0.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	144,678	再差引収支	246	補助費等	495,801	8.8	398,348	354,418	13.9	
うち臨時財政対策債	184,043	3.2	-	-	病院	56,309	加入世帯数(世帯)	1,384	うち一部事務組合負担金	186,281	3.3	185,997	171,070	6.7	
歳入合計	5,800,616	100.0	2,358,794	100.0	上水道	-	被保険者数(人)	2,502	繰出金	432,268	7.7	392,702	305,039	12.0	
					工業用水道	-	被保険者	84	積立金	965,978	17.2	379,296	-	-	
					国民健康保険	76,879	1人当り	104	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
					その他	210,711	保険給付費	298	前年度繰上充用金	-	-	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

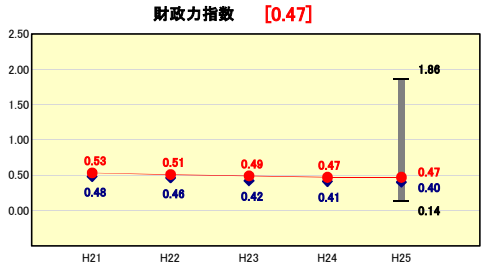
人口	8,808	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,677	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.94	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	5,800,616	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,629,690	千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2	
実質収支	41,562	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	2,572,578	千円			
地方債現在高	4,812,006	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

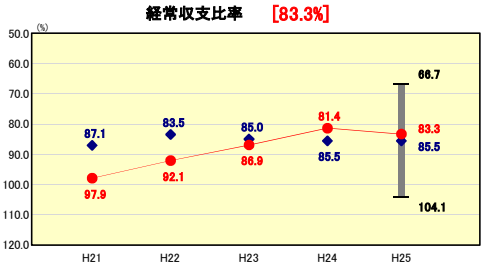
類似団体内順位 23/91 全国平均 0.49 奈良県平均 0.39



財政力指数の分析欄
 財政力指数は、類似団体平均より0.07ポイント高い0.47で、全国平均よりは0.02ポイント低くなっている。少子高齢化や人口減少による納税義務者の減少等により、町税収入が伸び悩んでいる。

財政構造の弾力性

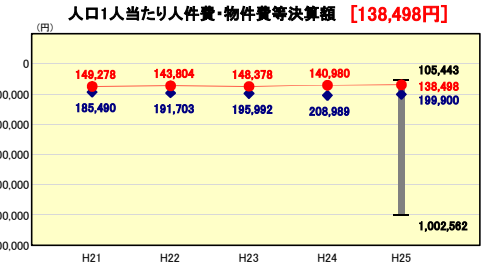
類似団体内順位 28/91 全国平均 90.2 奈良県平均 93.3



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、前年度に比べ1.9ポイント高く、83.3%となったが、ここ数年、数値は下降の傾向にあり、類似団体平均、全国平均、奈良県平均をそれぞれ下回っている。繰上償還の繰上償還等を始めた歳出削減を図っており、今後とも、義務的・経常的経費の削減に努め、収入については自主財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

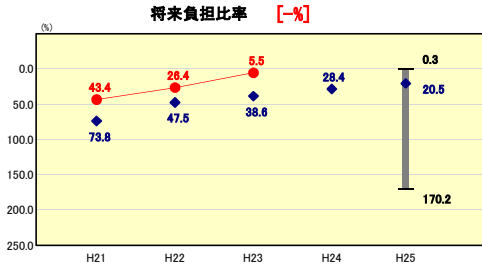
類似団体内順位 12/91 全国平均 116,288 奈良県平均 115,993



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成21年度以降も引き続き、類似団体平均を下回っている。今後とも引き続き行財政改革への取組を通じて、経費削減に努める。

将来負担の状況

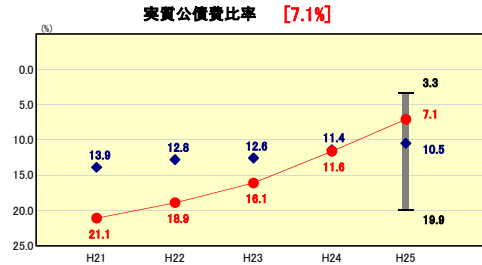
類似団体内順位 1/91 全国平均 51.0 奈良県平均 98.1



将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は「-」%と類似団体の中で最良となった。今後も、経常経費の削減や財政調整基金を始めた基金の積み立て、あるいは、繰上償還による起債残高の縮減するなど、将来にわたり計画性のある健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

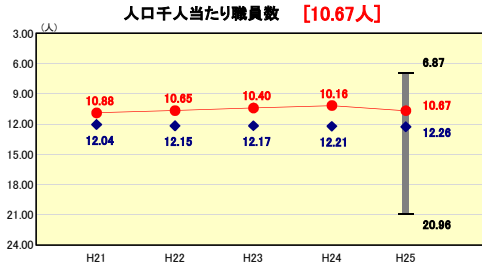
類似団体内順位 20/91 全国平均 8.6 奈良県平均 11.5



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、ここ数年、起債償還でピークを迎えていたが、それも落ち着いてきており、7.1%となった。公的資金補償金免除繰上償還や繰上償還の繰上償還に取り組むなど公債費の削減に努めており、一方で、公債費特定財源(住宅新築資金返戻金、住宅家賃等)の確保にも努める。

定員管理の状況

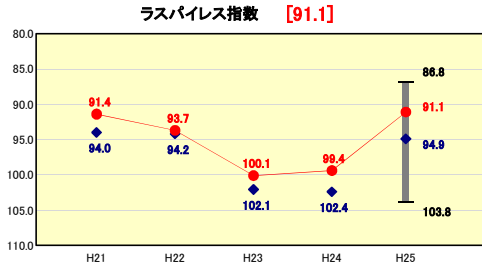
類似団体内順位 30/91 全国平均 8.96 奈良県平均 7.54



人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は、10.67人と類似団体平均より1.59人少ないが、民生関係の施設が多く、全国平均、奈良県平均を上回っている。事務事業と職員数の関係を定期的に見直し、民間委託・指定管理者制度等の活用も含め、弾力的な人員配置を行うことにより、定員の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 12/91 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析欄
 ラスパイレース指数は、91.1であり、類似団体平均より3.8ポイント、全国町村平均より7.5ポイント低い数値となっている。今後も人件費の抑制に努める。

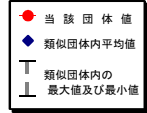
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

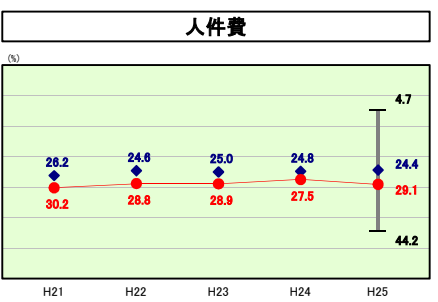
奈良県川西町

経常収支比率の分析

人口	8,808人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,677人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5.94	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	5,800,616	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,629,690	千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2	
実質収支	41,562	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	2,572,578	千円			

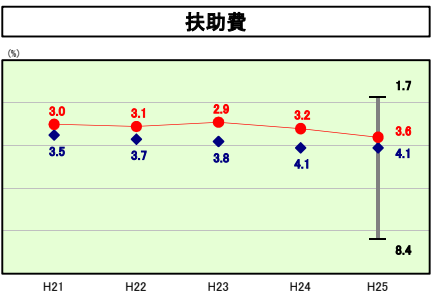


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



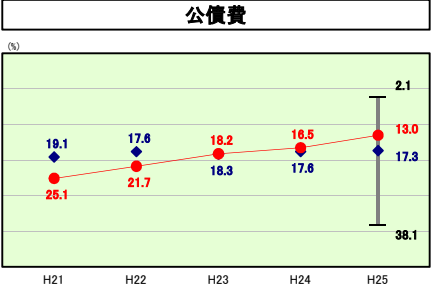
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は29.1%と、類似団体平均、全国平均、奈良県平均よりもそれぞれ4.7、5.4、2.8ポイント高くなっているが、類似団体平均と比べて、人口千人当たり職員数は1.59人低くっており、ラスパイルズ指数も3.8ポイント低い状況にある。今後も人件費の抑制に努める。



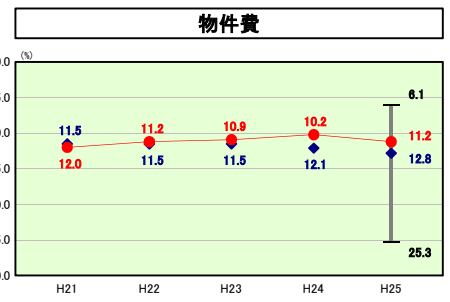
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は3.6%と、類似団体平均、全国平均、奈良県平均よりもそれぞれ0.5、7.7、5.8ポイント低い状況にある。ここ数年、数値としてはほぼ横ばい状態であるが、今後も資格審査等の適正化に努める。



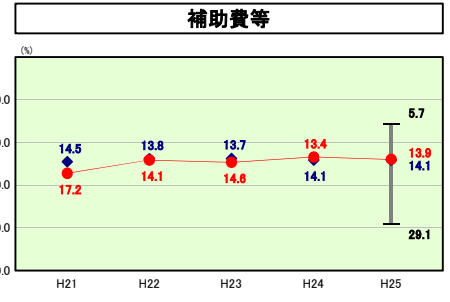
公債費の分析欄

起債の発行については、極力、交付税算入のあるものを発行する一方、繰上償還を実施してきたこともあり、公債費に係る経常収支比率は13.0%と、類似団体平均、全国平均、奈良県平均をそれぞれ4.3、2.6、0.2ポイント下回った。ここ数年は、公的資金補償金免除線上償還や縁故債の繰上償還の実施等により下降している。今後も、公債費特定財源(住宅新築資金返戻金、住宅家賃等)の確保に努めるとともに、公的資金補償金免除線上償還や縁故債の繰上償還にも引き続き取り組み、公債費の削減に努める。



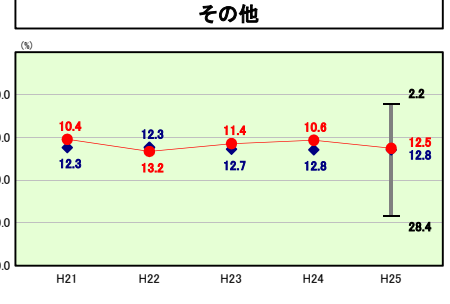
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は11.2%と類似団体平均、全国平均、奈良県平均をそれぞれ1.6、2.5、4.0ポイント下回った。これまで経費削減に努めてきた結果、概ね下降傾向にある。電算システムの他市町村との共同化の取り組みを始めとし、今後も引き続き、経費の削減に努める。



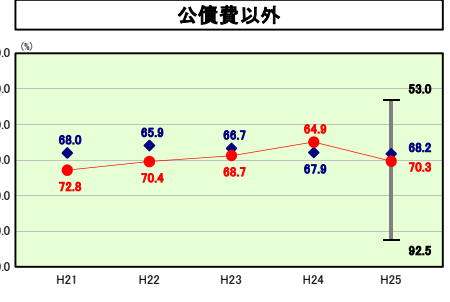
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率は13.9%と、類似団体平均よりは0.2ポイント低く、また全国平均、奈良県平均より、それぞれ3.9、5.2ポイント高くなっている。町としての経費負担のあり方や、行政効果等を再点検し、団体運営補助に係るものについては事業補助に切り替える等、見直しや廃止を行っている。



その他の分析欄

その他の経常収支比率は、12.5%と、類似団体平均、全国平均、奈良県平均をそれぞれ0.3、0.4、0.2ポイント下回った。



公債費以外の分析欄

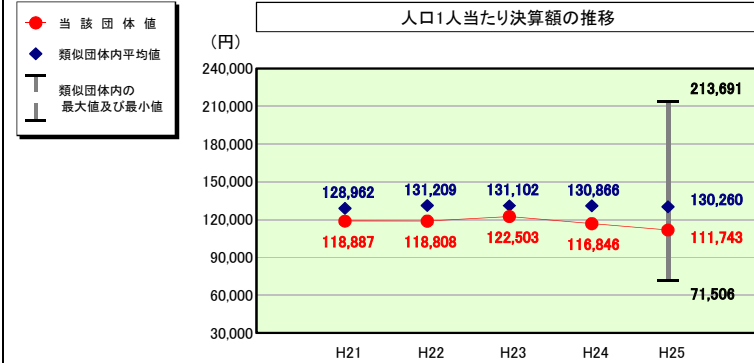
公債費以外の経常収支比率は70.3%で、類似団体平均を2.1ポイント上回り、また全国平均、奈良県平均はそれぞれ1.3、2.0ポイント下回っている。主要な要因は、人件費であると考えられるため、今後も人件費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

奈良県川西町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

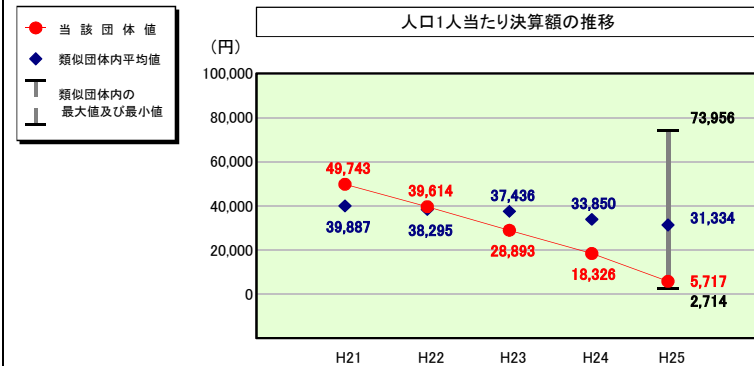
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	851,513	96,675	107,860	▲ 10.4
賃金(物件費)	21,199	2,407	10,528	▲ 77.1
一部事務組合負担金(補助費等)	120,672	13,700	15,409	▲ 11.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,578	747	1,372	▲ 45.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,418	4,021	4,790	▲ 16.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,561	4,491	2,476	▲ 81.4
▲退職金	▲ 90,708	▲ 10,298	▲ 12,174	▲ 15.4
合計	984,233	111,743	130,260	▲ 14.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.67	12.26	▲ 1.59
ラスパイレース指数	91.1	94.9	▲ 3.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

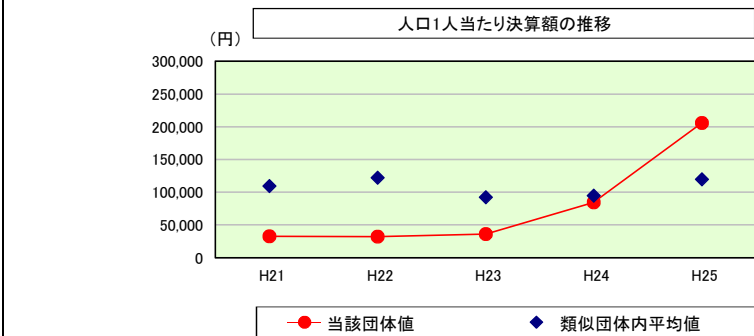


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	356,000	40,418	71,410	▲ 43.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	103,745	11,778	19,838	▲ 40.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	36,417	4,135	4,809	▲ 14.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	431	49	1,747	▲ 97.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲ 25,401	▲ 2,884	▲ 2,838	1.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 420,834	▲ 47,779	▲ 63,648	▲ 24.9
合計	50,358	5,717	31,334	▲ 81.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

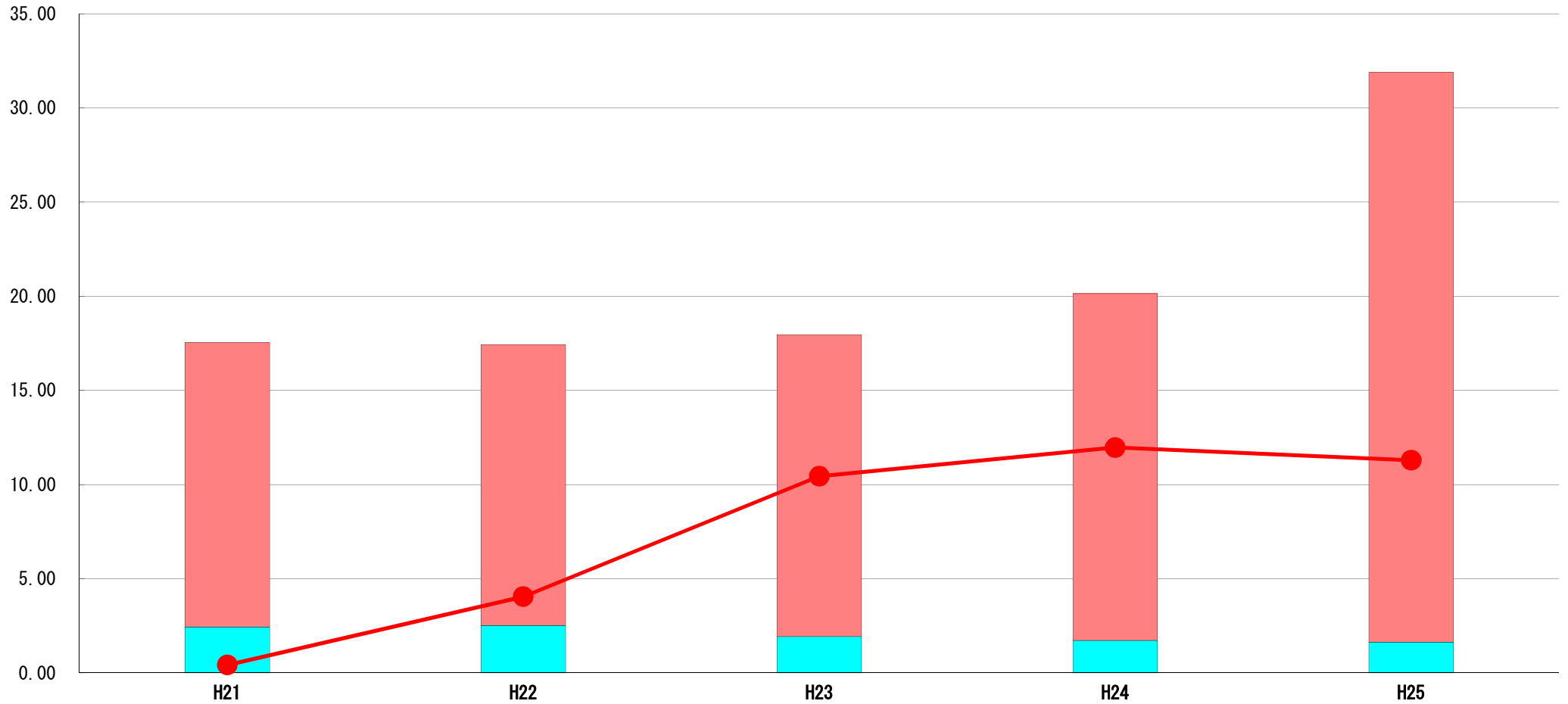
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	287,707	32,601	▲ 5.4	109,234	32.8	▲ 38.2
うち単独分	202,396	22,934	▲ 11.8	63,976	45.4	▲ 57.2
H22	278,026	31,851	▲ 2.3	121,932	11.6	▲ 13.9
うち単独分	172,682	19,783	▲ 13.7	68,430	7.0	▲ 20.7
H23	312,612	35,727	12.2	92,021	▲ 24.5	36.7
うち単独分	275,755	31,515	59.3	52,579	▲ 23.2	82.5
H24	747,776	84,380	136.2	94,828	3.1	133.1
うち単独分	317,528	35,830	13.7	55,133	4.9	8.8
H25	1,813,282	205,868	144.0	119,674	26.2	117.8
うち単独分	180,223	20,461	▲ 42.9	57,803	4.8	▲ 47.7
過去5年間平均	687,881	78,085	56.9	107,538	9.8	47.1
うち単独分	229,717	26,105	0.9	59,584	7.8	▲ 6.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

奈良県川西町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		15.11	14.90	16.03	18.41	30.27
 実質収支額		2.43	2.52	1.93	1.73	1.62
 実質単年度収支		0.42	4.05	10.45	11.97	11.29

分析欄

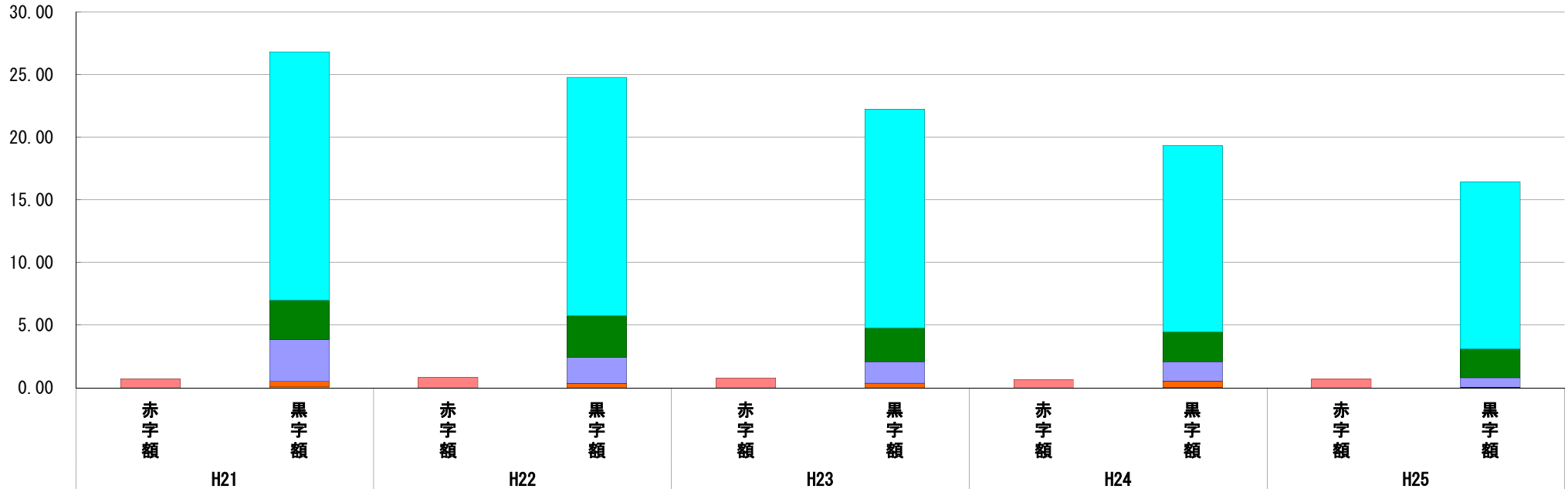
標準財政規模に対する実質収支額は2%前後で推移しているが、繰越債の繰上償還実施や、財政調整基金への積み立てなどにより、H24年度と同様、標準財政規模に対する実質単年度収支はほぼ横ばいとなっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

奈良県川西町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.72	▲ 0.83	▲ 0.78	▲ 0.66	▲ 0.69
水道事業会計		19.82	19.02	17.48	14.87	13.33
一般会計		3.16	3.35	2.71	2.39	2.31
国民健康保険特別会計		3.33	2.08	1.69	1.54	0.74
介護保険事業特別会計		0.42	0.35	0.37	0.54	0.04
介護サービス事業特別会計		0.08	0.00	0.00	0.01	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	-	-	-

分析欄

住宅新築資金等貸付事業特別会計は、赤字となっているが、それ以外の会計は黒字で推移している。

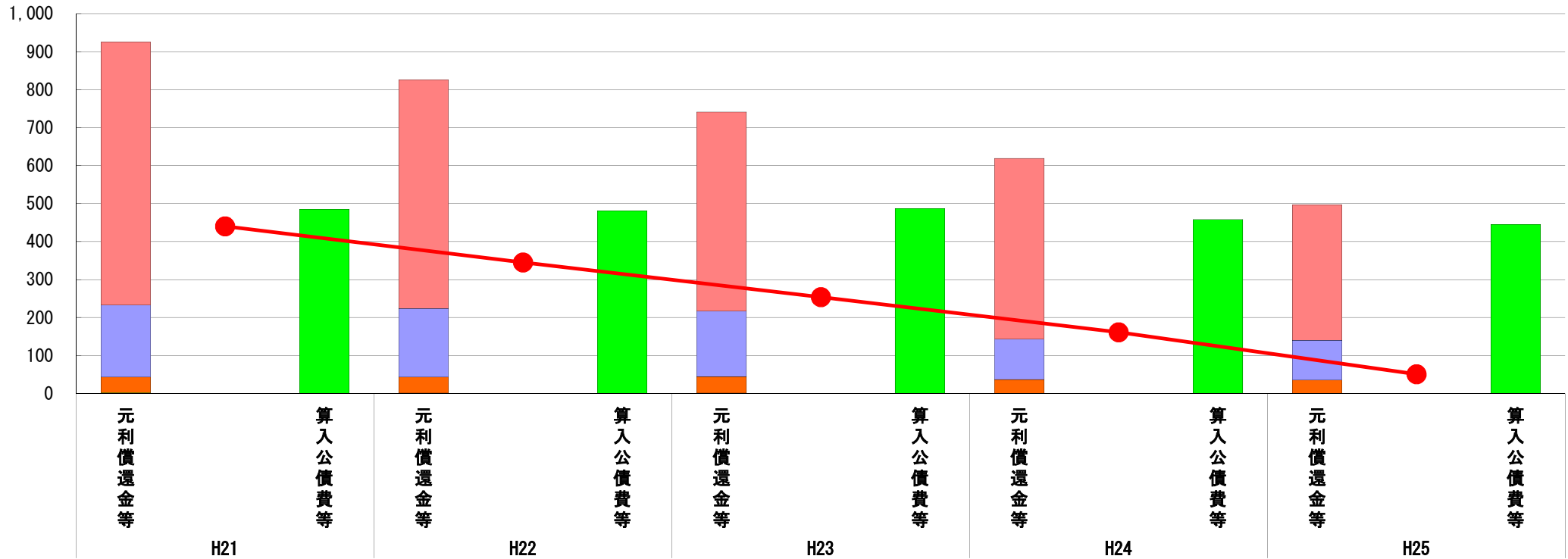
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

奈良県川西町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		692	602	524	475	356
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		190	181	173	107	104
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		41	42	43	37	36
	債務負担行為に基づく支出額		2	1	1	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		485	481	487	458	445
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		440	345	254	161	51

分析欄

起債の償還がピークを過ぎつつあり、一方で、公的資金補償金免除線上償還や繰上償還の繰上償還に取り組んでいることなどから、元利償還金等が減少傾向にある。

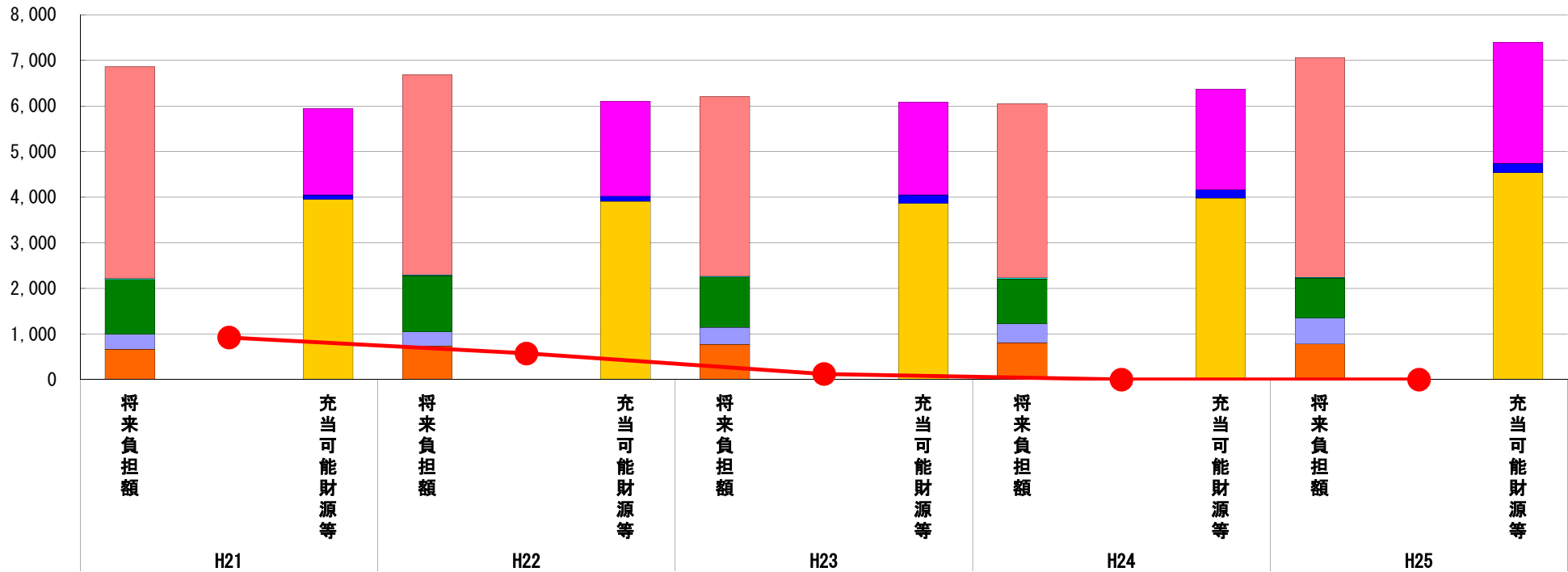
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

奈良県川西町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,649	4,382	3,933	3,819	4,812
	債務負担行為に基づく支出予定額		18	18	18	18	18
	公営企業債等繰入見込額		1,202	1,222	1,107	987	874
	組合等負担等見込額		324	317	370	417	570
	退職手当負担見込額		669	737	772	807	782
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,892	2,080	2,033	2,198	2,654
	充当可能特定歳入		100	116	180	191	198
	基準財政需要額算入見込額		3,949	3,909	3,866	3,976	4,539
(A) - (B)	将来負担比率の分子		921	573	121	▲ 316	▲ 334

分析欄

繰上償還等により「一般会計等に係る地方債の現在高」は減少していたが、H25年度においては小学校耐震事業により増加し、併せて「将来負担額(A)」も増加した。
一方で、「充当可能財源(B)」はほぼ横ばいであるため、「将来負担比率の分子」は減少傾向にある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。